



平成17年10月期

決算短信 (連結)

平成17年12月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証 (マザーズ)
 コード番号 3751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gf-net.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲吉 昭治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長 氏名 岡田 博之 TEL (03) 5978-2261
 決算取締役会開催日 平成17年12月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年10月期の連結業績 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	2,547	25.1	337	27.7	306	44.9
16年10月期	2,035	-	264	-	211	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17年10月期	179	58.9	14,570	63	-	-	24.3	19.7	12.0			
16年10月期	113	-	21,608	47	-	-	24.1	16.2	10.4			

(注) ①持分法投資損益 17年10月期 -百万円 16年10月期 -百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年10月期 12,340株 16年10月期 5,236株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年10月期	1,549	07	821	07	53.0	66,595	07	
16年10月期	1,562	23	660	23	42.3	107,039	23	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年10月期 12,340株 16年10月期 6,170株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年10月期	205	841	△140	841	△139	841	841	841
16年10月期	238	917	△30	917	173	917	917	917

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間	1,485	76	133	76	76	76
通期	3,300	245	430	245	245	245

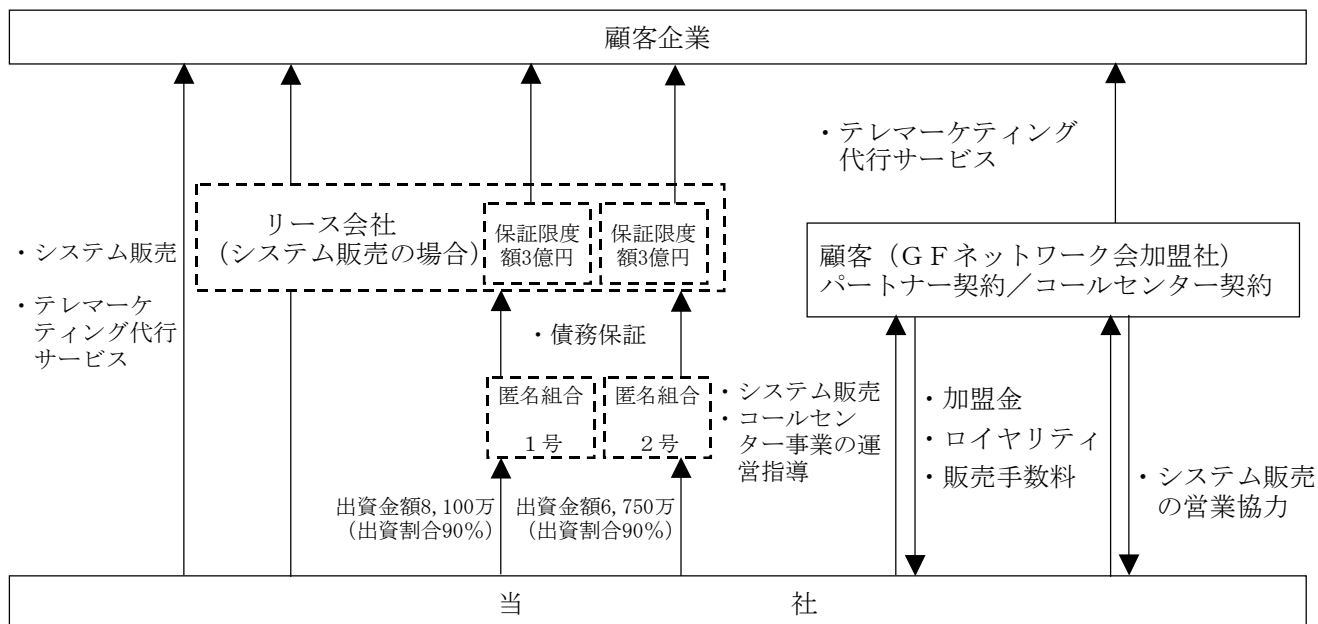
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19,862円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である匿名組合（東京都港区）により構成されております。
 主な事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『テレマーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるテレマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組み、業容の拡大と経営基盤の安定化をはかることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、当面は配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家に参加していただくことを資本政策上の重要課題と位置づけ、平成17年6月17日をもって1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。今後も株価動向、株式需給環境等を総合的に勘案のうえ、流動性の向上について積極的に取り組んでいく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングという独自の市場を創造していることから、当面は継続的な市場拡大と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視するものを経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの認知度・信用度の向上を一層高め、時代の要請である「低コストテレマーケティング」を推進する企業としてのブランド構築を実現するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

- ① 全自動テレマーケティングシステムの販売強化による市場認知度の向上。
- ② システムユーザー向けサポート・サービスのラインアップ拡充による、ユーザー満足度の向上並びにサポート収入の拡大。
- ③ テレマーケティング代行サービス並びに「低コスト電話受付A S Pサービス」の販売強化による、サービス収入の拡大。
- ④ 個人情報保護法に対応した内部管理体制の充実・強化、並びに当社取引先、システムユーザーに対する情報管理に関する指導の徹底・継続による全自動テレマーケティングシステムの信用度の向上。
- ⑤ 全自動テレマーケティングシステムから発信される情報を聴いていただく生活者（電話情報のリスナー）のライフスタイル並びにニーズの研究による、当社システム活用ノウハウのブラッシュアップと商品開発。

(6) 会社の対処すべき課題

引き続き景気回復傾向がみられるわが国の経済環境のもと、労働集約型のコールセンターではオペレータの採用難と人件費高騰から一層合理化の必要性が高まることが予想されます。

当社グループは、このような環境を当社グループの戦略の基本コンセプトである「低コスト化によるテレマーケティング革命」推進の大きな機会と捉え、主力商品である全自動テレマーケティングシステムの拡販と業容拡充に向けて、次の課題に積極的に取り組む方針であります。

- ① 全自動テレマーケティングシステム用途別パッケージの多様化
業種業態に即したソリューションを研究し、より市場に浸透しやすい商品パッケージの開発に取り組みます。
- ② VoIP関連商品の拡販
通信のVoIP化が進行する環境において、当社顧客へのIP電話サービス並びに関連商品の販売を強化することで、通話料収入の拡大と業容の拡充をはかります。
- ③ 中小企業営業支援サービスの提供
当社の主たる顧客層である、営業革新に積極的な中堅中小企業に対する支援サービスを強化するために、全自動テレマーケティングシステムの運用に付随して需要のある、販促ツール作成ノウハウや営業員教育に関する教育研修を提供することで、顧客満足の上と当社サービス収入の拡大をはかります。
- ④ アクティブシニア向けサービスの研究開発
全自動テレマーケティングシステムから発信される情報を聴いていただく生活者（電話情報のリスナー）の属性としてシニア層の割合が高いことから、高齢化社会の中核となる元気なシニア層のライフスタイルとニーズを研究し、当社システム活用ノウハウのブラッシュアップと商品開発につなげてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

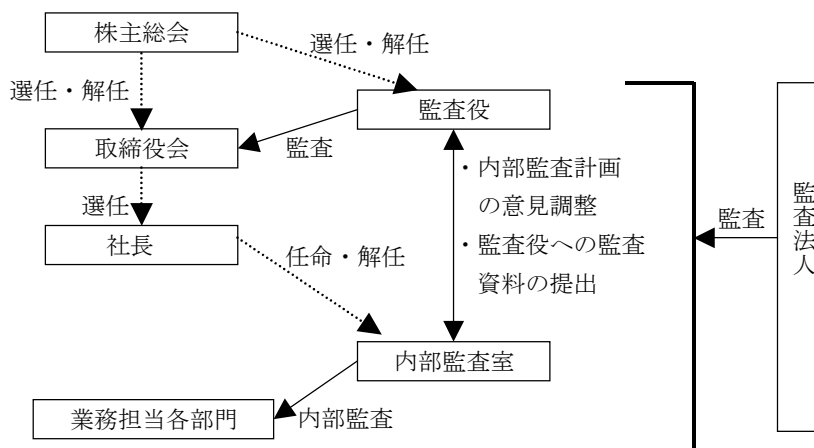
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の増大の観点から、経営判断の迅速化とコーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上を重要な経営課題であると認識しております。コーポレート・ガバナンスの充実に向けて個人情報の保護を含むコンプライアンスの徹底をはかるとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性・健全性の向上と効率経営を実現するための施策並びに組織体制の継続的な改善・強化に努めてまいります。

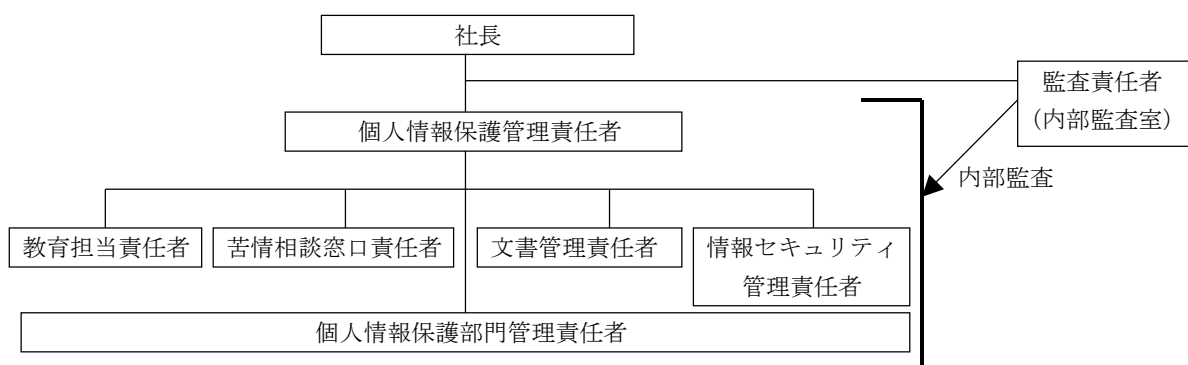
② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンスの機関の内容及び状況は、次のとおりであります。

- i. 「取締役会」は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関として、監査役も出席のもと、毎月1回程度開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、重要事項の決定に際して効率的かつ慎重な経営判断がなされるよう、業務執行状況を監督しております。
- ii. 「監査役」は、取締役からの報告、取締役会をはじめとした監査役が出席したその他の会議の内容などから取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。監査役は、現在常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名であります。
- iii. 当社では、社長直属の独立機関として「内部監査室」を設置しております。内部監査室は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、事業年度毎に作成される内部監査計画にもとづく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。
- iv. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要
当社には、社外取締役はおりません。また、非常勤監査役（社外監査役）との取引等の関係はありません。
- v. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
個人情報の管理並びに情報セキュリティの管理を充実するべく、プライバシーマークの使用許諾の認定を受けるとともに、従業員向け教育研修と内部監査を継続的に実施いたしました。



- ③ 当社では、「個人情報の保護」に対するコンプライアンス・プログラムを作成し、企画部長を「個人情報保護管理責任者」として任命し、その下に教育担当責任者、苦情相談窓口責任者、文書管理責任者、情報セキュリティ管理責任者、個人情報保護部門管理責任者を設置して個人情報保護の管理に取り組んでおり、「内部監査室」がこの実施状況の監査にあっております。



(8) 親会社に関する事項

当社には親会社等が無いため、記載すべき事項はありません。

(9) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、リース取引に対して、当社代表取締役仲吉昭治の債務保証を受けております。現在契約中のリース取引につきましては、期間満了まで債務保証を継続する予定であります。今後発生する契約につきましては代表者の債務保証は原則として受けない方針であります。

(10) 事業等のリスク

① 販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が400万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後にリース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーで、テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みであります。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め了承したものではない場合があります。

そのため、当社及びGFネットワーク会では、個人情報保護の観点や平成17年4月に施行されました個人情報保護法に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受けております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の規制を行っている特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは平成17年4月に施行されました個人情報保護法の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における特定商取引法の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケソフトウェア有限公司（旧社名 有限会社ど根性ソフト）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針ですが、外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定事業への依存度が高いこと

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当連結会計年度においては76.4%を占めておりますが、将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 重要な契約等について

i. GFネットワーク会について

GFネットワーク会は、当社のノウハウ及び運営指導・支援によるコールセンター事業（テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力）を行う全国組織であり、傘下コールセンターの募集及び運営指導を認めたパートナー契約（平成17年10月31日現在199社）とそれ以外のコールセンター契約（同422社）があります。今後、加盟社からの紹介によるシステム販売並びにサービス収入の増加をはかる方針であり、加盟社数または加盟社による受注の増加が当社の計画どおりに推移しなかった場合、当社の利益計画に変更が生じる可能性があります。

ii. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。

なお、当連結会計年度における当該セミナー開催による顧客獲得は76件（93台）で、当社システム商品の販売台数に占める割合は、23.3%であります。

当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定であります。万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 株式会社アドバンスト・メディアについて

当社は、株式会社アドバンスト・メディアと、音声認識技術活用による低コスト電話応答サービスの開発・営業に関する「業務協力についての覚書」を、平成15年5月24日に締結いたしました。

なお、当連結会計年度における、当サービスに関する売上高は3,306千円であります。

iv. 匿名組合方式について

当社はオリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日出資総額90,000千円、平成17年1月31日出資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。当該匿名組合の当社の出資金は各々81,000千円、67,500千円であります。

当該匿名組合は、当社の全自動テレマーケティングシステムの販売において、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦売上の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることからリース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社の顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦売買代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦売買代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社との協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成17年10月31日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦売買代金の累計額は371,627千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となった顧客は6件、保証履行予定額は債務保証損失引当金額相当の16,522千円であります。

当社は、当該匿名組合が当社製品の売上に貢献するものであることからこれを継続する予定であります。今後顧客の債務不履行が発生した場合には、当社の出資金合計148,500千円を限度額として債務保証の履行により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 日本ブレケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）について

当社は、日本ブレケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成17年10月31日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

名 称	出願年月日 (出願番号)	登録年月日 (登録番号)	内 容
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法 平成12年10月23日	平成12年10月23日 (特願平2000-324403)	平成14年7月5日 (特許3326424号)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法 平成12年10月23日	平成13年10月10日 アメリカ特許出願 (No. 09/973, 863)	平成16年11月23日 (登録番号6, 823, 046)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。

現時点においてこれらの特許権に関して有限会社ど根性ソフトまたは第三者との紛争は存在しませんが、将来これが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 投資有価証券の減損について

当社は、IP電話サービスに関する取引先であるエニーユーザー株式会社（旧社名エニーユーザーグローバル株式会社）が平成17年4月22日に行いました第三者割当増資に対して1億円の出資を行いました。当出資は、エニーユーザー株式会社から、当社システム商品の商品力強化において有効であるIP電話サービスの円滑な供給を受けるとともに、将来的に同社が取扱うIP関連商品の供給を受けるといった取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の業績見通しは、当社がシステム商品とIP電話サービスを併売することによる増収効果から順調に推移するものと判断しておりますが、出資先の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加を続け、生産も振れをともないつつ増加傾向にあったことから、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅の改善がみられる中、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して雇用所得も緩やかな増加を続け、個人消費が底堅く推移いたしました。

テレマーケティング業界におきましては、金融、通信、公益等を中心としたコールセンターの充実に対する需要が浸透し、また大型スポット需要として衆議院議員選挙の実施にともなう世論調査業務が発生したことにより、堅調な需要の拡大がみられました。しかし収益面におきましては、雇用環境の改善にともない、オペレータの採用難と人件費の高騰傾向がみられ、営業効率の改善が必要とされております。

このような経営環境の中、当社では基本戦略である「自動システムによるテレマーケティングの低コスト化」を一層推進するために、平成17年2月に主力商品「オートコンタクトシステム(型番GF3002PLUS!)」のIP電話対応版をリリースし、電気通信事業者の届出を行いました。管理面では、平成17年4月施行の「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする個人情報の管理を強化するべく、平成17年2月にプライバシーマークの使用許諾を受けております。販売面では、主力商品であるシステム販売が堅調に推移し、サービス収入において個人情報保護法の施行にともないマーケティングツールとして脚光を浴びた電話帳データの販売と派遣社員の勤怠管理用ASPサービスが伸張し、その他の売上において新たにIP電話サービスの通話料収入が計上できました。

この結果業績は、売上高が2,547百万円(前年同期比25.1%増)と、前連結会計年度に比べ511百万円の増収となりました。販売費及び一般管理費につきましては、販売拡張のための広告宣伝費の増加と体制拡充のための人件費の増加により、1,677百万円(前年同期比20.1%増)となりましたが、増収効果により経常利益は306百万円(前年同期比44.9%増)と、前連結会計年度に比べ95百万円の増益となりました。

営業の状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

① システム販売

新製品であるIP電話対応版システムのリリース効果と、処理能力の高い多回線システムの販売に注力した結果システム販売は1,949百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

② サービス収入

システム販売台数の増加にともなうサポート商品の需要増に加え、広域エリアを商圏とする顧客層に対する電話帳データの販売増とガッツ石松氏録音によるメッセージ録音サービスの販売増、並びに前期よりテストを続けてまいりました派遣社員の勤怠管理用ASPサービスの安定収入が獲得できた結果、サービス収入は206百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

③ 加盟金収入

中小企業の新規事業導入に対する需要の高まりを受けて、新規加盟契約数が順調に伸び、加盟金収入は342百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

④ その他

インターネット通販が堅調であり、これにIP電話サービスの通話料収入が加わったことで、その他の売上は49百万円(前年同期比82.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、業績が順調に推移したことで投資有価証券の増加などにより、現金及び現金同等物の当期末残高は841百万円（前年同期比75百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は205百万円（前年同期比33百万円減）となりました。これは主に売上債権の減少による資金の増加があったものの、法人税等の支払による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は140百万円（前年同期比110百万円増）となりました。これは主にIP電話サービスの取引先であるエニユーザー株式会社の株式取得による投資有価証券の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は139百万円（前年同期比312百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

	平成16年	平成17年
自己資本比率	42.3%	53.0
時価ベースの自己資本比率	272.5%	254.1%
債務償還年数	1.6年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

引き続き景気回復傾向がみられるわが国の経済環境のもと、テレマーケティング売上高の市場規模は平成17年度では392,500百万円（前年同期比6%増）、平成19年度には436,900百万円に成長すると予測されております（矢野経済研究所調べ）。しかし、収益面におきましては、雇用情勢の改善に伴い、労働集約型のコールセンターではオペレータの採用難と人件費高騰から一層合理化の必要性が高まることが予想されます。

当社グループは、戦略の基本コンセプトである「低コスト化によるテレマーケティング革命」を推進するため、主力商品である全自動テレマーケティングシステムの拡販と業容拡充に向けて、次の3点について重点的に取り組み、経営基盤の充実と企業価値の向上をはかってまいります。

- ① 全自動テレマーケティングシステム用途別パッケージの多様化によるシステム販売の拡大
- ② IP電話サービス、中小企業営業支援サービス等、当社顧客の経営を支援する商品ラインアップの拡充による顧客満足の向上とサービス収入の拡大。
- ③ テレマーケティング代行サービス並びに「低コスト電話受付ASPサービス」の販売強化による、サービス収入の拡大。

以上により、当社グループの平成18年10月期通期の業績見通しは、売上高3,300百万円、経常利益430百万円、当期純利益245百万円を計画しております。

なお、上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		982,577		925,193	
2. 売掛金		350,363		248,812	
3. 有価証券		1,003		1,003	
4. たな卸資産		29,601		48,975	
5. 繰延税金資産		37,496		44,901	
6. その他		28,527		37,490	
貸倒引当金		△3,527		△1,000	
流動資産合計		1,426,043	91.3	1,305,377	84.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,320		10,458	
減価償却累計額		1,439	7,880	2,590	7,867
(2) その他		61,839		68,640	
減価償却累計額		34,239	27,599	41,170	27,469
有形固定資産合計			35,480		35,337
			2.3		2.3
2. 無形固定資産					
			16,435		19,366
			1.0		1.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—		100,266
(2) 長期貸付金			17,346		13,083
(3) その他			67,244		76,336
貸倒引当金			△425		△615
投資その他の資産合計			84,165		189,070
			5.4		12.2
固定資産合計			136,081		243,773
			8.7		15.7
資産合計			1,562,124		1,549,151
			100.0		100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			118,175		98,746
2. 短期借入金			214,000		190,000
3. 一年内返済予定 長期借入金			104,761		62,436
4. 未払金			203,689		124,811
5. 未払法人税等			93,000		91,011
6. 債務保証損失引当金			—		16,522
7. 賞与引当金			33,000		48,000
8. その他			43,629		55,004
流動負債合計			810,256		686,531
			51.9		44.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金		62,436		—	
2. 退職給付引当金		2,722		4,069	
3. 役員退職慰労引当金		12,900		15,300	
4. その他		4,000		4,700	
固定負債合計		82,058	5.2	24,069	1.6
負債合計		892,314	57.1	710,601	45.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,377	0.6	16,767	1.1
(資本の部)					
I 資本金	※2	364,750	23.4	364,750	23.5
II 資本剰余金		165,400	10.6	165,400	10.7
III 利益剰余金		130,249	8.3	291,540	18.8
IV その他有価証券評価 差額金		32	0.0	92	0.0
資本合計		660,432	42.3	821,783	53.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,562,124	100.0	1,549,151	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,035,789	100.0		2,547,755	100.0
II 売上原価			374,424	18.4		532,459	20.9
売上総利益			1,661,365	81.6		2,015,295	79.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		311,699			414,706		
2. 給与手当		333,668			389,547		
3. 賞与引当金繰入額		31,051			43,117		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		1,700			2,400		
5. その他	※1	718,868	1,396,986	68.6	827,977	1,677,749	65.9
営業利益			264,378	13.0		337,546	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		255			1,027		
2. 受取配当金		2			3		
3. 受取保証料		3,778			3,640		
4. 受取家賃		—			1,873		
5. 受取手数料		598			454		
6. 還付加算金		616			—		
7. その他		193	5,444	0.3	748	7,747	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,342			5,445		
2. 商品評価損		23,036			16,095		
3. 債務保証損失引当金繰入額		—			16,522		
4. 株式公開費用		21,093			—		
5. 新株発行費		5,636	58,108	2.9	504	38,567	1.5
経常利益			211,714	10.4		306,726	12.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		233	233	0.0	1,406	1,406	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※2	1,605	1,605	0.1	3,690	3,690	0.1
税金等調整前当期純利益			210,342	10.3		304,442	12.0
法人税、住民税及び事業税		104,181			135,000		
法人税等調整額		△7,349	96,831	4.7	△10,248	124,751	4.9
少数株主利益又は損失(△)			377	0.0		△110	0.0
当期純利益			113,132	5.6		179,801	7.1

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,400		165,400
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		162,000	162,000	—	—
III 資本剰余金期末残高			165,400		165,400
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			17,116		130,249
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		113,132	113,132	179,801	179,801
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	18,510	18,510
IV 利益剰余金期末残高			130,249		291,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		210,342	304,442
減価償却費		14,555	18,514
貸倒引当金の増減額		△1,213	△2,337
賞与引当金の増減額		11,500	15,000
退職給付引当金の増減額		1,280	1,346
役員退職慰労引当金の増減額		1,700	2,400
債務保証損失引当金の増減額		—	16,522
受取利息及び受取配当金		△257	△1,030
支払利息		8,342	5,445
商品評価損		23,036	16,095
固定資産売却除却損		1,605	3,690
売上債権の増減額		△103,326	101,551
たな卸資産の増減額		△29,162	△42,670
仕入債務の増減額		38,830	△19,428
未払消費税等の増減額		7,621	6,449
その他		50,351	△75,310
小計		235,205	350,679
利息及び配当金の受取額		48	1,236
利息の支払額		△8,031	△5,543
法人税等の支払額		—	△141,130
法人税等の還付額		11,591	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		238,814	205,241

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△20,214	△18,011
定期預金の払出による収入		39,937	—
有形固定資産の取得による支出		△9,291	△14,883
有形固定資産の売却による収入		190	—
無形固定資産の取得による支出		△11,314	△8,278
投資有価証券の取得による支出		—	△100,000
貸付による支出		△20,000	—
貸付金の回収による収入		340	3,313
その他		△10,247	△3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,599	△140,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		37,664	△24,000
長期借入金の返済による 支出		△141,030	△104,761
株式の発行による収入		268,250	—
少数株主の払込による収入		9,000	7,500
配当金の支払		—	△18,510
その他		△807	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		173,076	△139,771
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		381,291	△75,395
VI 現金及び現金同等物期首残高		535,762	917,053
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	917,053	841,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合は、平成15年12月に設立しており、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。
2. 持分法適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② — ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 その他 3～15年 ② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 新株発行費 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤ —	① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券」の金額は165千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)												
<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先49社 90,000千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,170株であります。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	200,000千円	<p>1 偶発債務 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先86社 139,130千円</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式12,340株であります。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	200,000千円
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	200,000千円												
当座貸越極度額	200,000千円												
借入実行残高	一千円												
差引額	200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)														
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,337千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table>	建物	251千円	車両運搬具	513千円	工具器具備品	695千円	電話加入権	144千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,585千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table>	建物	141千円	工具器具備品	2,423千円	ソフトウェア	1,125千円
建物	251千円														
車両運搬具	513千円														
工具器具備品	695千円														
電話加入権	144千円														
建物	141千円														
工具器具備品	2,423千円														
ソフトウェア	1,125千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">982,577千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 66,527千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">917,053千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	982,577千円	有価証券勘定	1,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 66,527千円	現金及び現金同等物	917,053千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">925,193千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 84,538千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">841,658千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	925,193千円	有価証券勘定	1,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 84,538千円	現金及び現金同等物	841,658千円
現金及び預金勘定	982,577千円																
有価証券勘定	1,003千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 66,527千円																
現金及び現金同等物	917,053千円																
現金及び預金勘定	925,193千円																
有価証券勘定	1,003千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 84,538千円																
現金及び現金同等物	841,658千円																

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,428</td> <td style="text-align: center;">3,821</td> <td style="text-align: center;">4,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,428</td> <td style="text-align: center;">3,821</td> <td style="text-align: center;">4,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,749千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,823千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方式については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,905千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,428	3,821	4,607	合計	8,428	3,821	4,607	一年内	1,749千円	一年超	3,074千円	合計	4,823千円	支払リース料	1,798千円	減価償却費相当額	1,685千円	支払利息相当額	141千円	一年内	1,839千円	一年超	3,066千円	合計	4,905千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,671</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,671</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,572千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,349千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,066千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	6,468	7,203	合計	13,671	6,468	7,203	一年内	2,776千円	一年超	4,572千円	合計	7,349千円	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,646千円	支払利息相当額	171千円	一年内	1,839千円	一年超	1,226千円	合計	3,066千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	8,428	3,821	4,607																																																										
合計	8,428	3,821	4,607																																																										
一年内	1,749千円																																																												
一年超	3,074千円																																																												
合計	4,823千円																																																												
支払リース料	1,798千円																																																												
減価償却費相当額	1,685千円																																																												
支払利息相当額	141千円																																																												
一年内	1,839千円																																																												
一年超	3,066千円																																																												
合計	4,905千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	13,671	6,468	7,203																																																										
合計	13,671	6,468	7,203																																																										
一年内	2,776千円																																																												
一年超	4,572千円																																																												
合計	7,349千円																																																												
支払リース料	2,802千円																																																												
減価償却費相当額	2,646千円																																																												
支払利息相当額	171千円																																																												
一年内	1,839千円																																																												
一年超	1,226千円																																																												
合計	3,066千円																																																												

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成16年10月31日)			当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	110	165	54	110	266	155
合 計	110	165	54	110	266	155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	100,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,003	1,003

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップの買手である当社グループのリスクは、支払プレミアム範囲に限定しております。 また、契約の相手方は国内の信用度の高い銀行に限定しており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が稟議による決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年10月31日）

金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年10月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
退職給付債務	2,722千円	4,069千円
退職給付引当金	2,722千円	4,069千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
退職給付費用	1,446千円	2,396千円

なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,511 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,171 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,061 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,743 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,365 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">5,224 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,218 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,614 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,360千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,338千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	8,449千円	貸倒引当金繰入超過額	1,511 "	減価償却超過額	2,171 "	権利金評価損否認	1,061 "	未払金否認	4,743 "	賞与引当金繰入超過額	13,365 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	5,224 "	未払事業税等	8,218 "	その他	2,614 "	繰延税金資産計	47,360千円	その他有価証券評価差額金	22千円	繰延税金負債計	22千円	繰延税金資産の純額	47,338千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,958 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,691 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,440 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,196 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,914 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,546千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,814千円	貸倒引当金繰入超過額	445 "	減価償却超過額	4,958 "	権利金評価損否認	1,138 "	債務保証損失引当金繰入額否認	6,691 "	賞与引当金繰入超過額	19,440 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "	未払事業税等	7,010 "	その他	4,914 "	繰延税金資産計	57,609千円	その他有価証券評価差額金	62千円	繰延税金負債計	62千円	繰延税金資産の純額	57,546千円
商品評価損否認	8,449千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,511 "																																																				
減価償却超過額	2,171 "																																																				
権利金評価損否認	1,061 "																																																				
未払金否認	4,743 "																																																				
賞与引当金繰入超過額	13,365 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	5,224 "																																																				
未払事業税等	8,218 "																																																				
その他	2,614 "																																																				
繰延税金資産計	47,360千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22千円																																																				
繰延税金負債計	22千円																																																				
繰延税金資産の純額	47,338千円																																																				
商品評価損否認	6,814千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	445 "																																																				
減価償却超過額	4,958 "																																																				
権利金評価損否認	1,138 "																																																				
債務保証損失引当金繰入額否認	6,691 "																																																				
賞与引当金繰入超過額	19,440 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "																																																				
未払事業税等	7,010 "																																																				
その他	4,914 "																																																				
繰延税金資産計	57,609千円																																																				
その他有価証券評価差額金	62千円																																																				
繰延税金負債計	62千円																																																				
繰延税金資産の純額	57,546千円																																																				
<p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,496千円</td></tr> <tr><td>固定資産…投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">9,841千円</td></tr> </table>	流動資産…繰延税金資産	37,496千円	固定資産…投資その他の資産「その他」	9,841千円	<p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産…繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,901千円</td></tr> <tr><td>固定資産…投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">12,644千円</td></tr> </table>	流動資産…繰延税金資産	44,901千円	固定資産…投資その他の資産「その他」	12,644千円																																												
流動資産…繰延税金資産	37,496千円																																																				
固定資産…投資その他の資産「その他」	9,841千円																																																				
流動資産…繰延税金資産	44,901千円																																																				
固定資産…投資その他の資産「その他」	12,644千円																																																				
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.04%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%	住民税均等割	0.74%	その他	0.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.04%	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>																																								
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%																																																				
住民税均等割	0.74%																																																				
その他	0.97%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.04%																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）及び当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	仲吉昭治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 22.9	—	—	当社リース取引に対する被保証※1	9,729	—	—

※1. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	仲吉昭治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 21.6	—	—	当社リース取引に対する被保証※1	6,100	—	—

※1. 取引金額は、被保証の対象となっているリース契約の期末日における、リース料支払予定残高を表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	107,039円23銭	1株当たり純資産額	66,595円07銭
1株当たり当期純利益	21,608円47銭	1株当たり当期純利益	14,570円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭 1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	113,132	179,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,132	179,801
期中平均株式数 (株)	5,236	12,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分に示すと次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
システム仕入 (千円)	317,980	400,257	79.8	125.9
サービス仕入 (千円)	19,368	60,882	12.2	314.3
その他 (千円)	17,886	40,187	8.0	224.7
合計 (千円)	355,235	501,327	100.0	141.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分に示すと次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
システム販売 (千円)	1,599,637	1,949,827	76.5	121.9
サービス収入 (千円)	137,254	206,235	8.1	150.3
加盟金収入 (千円)	271,666	342,000	13.4	125.9
その他 (千円)	27,231	49,691	2.0	182.5
合計 (千円)	2,035,789	2,547,755	100.0	125.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。